

米中貿易戦争が日本経済に与える悪影響

足もとでエスカレートしてきている米中貿易戦争は、当事国のみならず世界経済全体にとって大きなリスクである。さらに事態が悪化していけば、日本経済が景気後退へと陥るきっかけとなる可能性もあるだろう。

エスカレートする米中貿易戦争

米中間での深刻な貿易摩擦問題、いわば米中貿易戦争は、足もとでエスカレートしてきている。米トランプ政権は中国の知的財産権侵害を理由に中国からの500億ドル（約5.5兆円）相当の輸入額に対して25%の追加関税を導入することを6月に決め、既に一部を実施している。さらにトランプ政権は、中国からのほぼすべての輸入品に追加関税を課す可能性を示唆している。

中国に対するトランプ政権の強気の姿勢の背景には、両国間の貿易額の違いがある。中国から米国への財の輸出総額は2017年で5,050億ドル、一方、米国から中国への財の輸出総額は1,300億ドルだ。中国は世界貿易機構（WTO）のルールに従って、他国から追加関税を課された場合は同額、同率の報復関税を課す方針を維持している。今後もこの方針に従った場合、中国の米国からの輸入額は米国の中国からの輸入額の4分の1程度であるため、両国の経済規模の差を考慮しても、米国の追加関税から中国が受ける経済的打撃よりも、かなり小さい打撃しか米国に与えることができない計算となる。トランプ政権が、中国との貿易紛争では米国側が有利と考え、強気で交渉に臨んでいる根拠はこの点にある。

しかし中国側は、追加関税以外の手段も駆使して米国と争っていくことが可能である。その一つの手段は、為替市場で人民元安を誘導し、中国製品に対する米国製品の競争力を低下させることである。これについては6月以降、既に実施されていると考えることができる。さらに将来的には、中国国内での米国企業の活動制限、米国製品の不買運動、米国への中国旅行者の制限などが選択

肢に入ってくるだろう。

米国消費者にも打撃が及ぶ「ブーメラン効果」

ところで米国が2017年に中国から輸入した品目を概観すると、最も金額が大きかったのが携帯電話で、704億ドルであった。第2位がコンピューターの455億ドル、第3位が衣料品の364億ドルである。通信機器、コンピューター周辺機器、玩具・スポーツ用品、家具などがそれらに続いている。このように、中国からの輸入品の上位は、米国の消費者が直接購入する消費財で占められている。

こうした品目を追加関税の対象とした場合、米国消費者の生活を圧迫し、政治的に大きな失点となる可能性がある。そこで500億ドルの追加関税導入では、トランプ政権は消費財をその対象から極力外した。対象品目のうち消費財の比率はわずかに1%であり、52%が資本財、43%が中間財だったという。

しかし今後米国が中国に対する追加関税の範囲をさらに広げていった場合には、中国から輸入される消費財もその対象に多く含まれるようになり、輸入品の価格上昇で米国の消費者にも悪影響が及ぶことは必至である。中国に対する制裁関税措置の影響が米国に跳ね返ってくる、いわゆる「ブーメラン効果」が現実味を増してきている。

米国の消費者が関税導入の痛みを既に十分に感じている商品がある。それが洗濯機だ。トランプ政権は今年1月に洗濯機についてセーフガード（緊急輸入制限）の発動を命じる文書に署名し、最大50%の追加関税が課された。これに、洗濯機に使われる鉄鋼製品に対する

25%の追加関税導入の影響が加わり、今年3月から6月までの僅か3か月間のうちに、洗濯機と乾燥機の価格は20%も上昇したのである。

米中貿易戦争の影響は日本経済に大きな打撃

懸念されていた通り、トランプ政権はこの7月、中国からの輸入品2,000億ドル（約22兆円）相当について新たな関税対象のリストを公表した。こうして関税対象を大幅に広げる場合には、もはや消費財を除外することは無理である。実際のところ、今回示された関税対象リストには、野球のグローブ、ハンドバック、犬の首輪、デジタルカメラなど消費財が並んでいる。この措置が実際に講じられれば、その悪影響は米国経済そして世界経済全体にも及ぶだろう。

国際通貨基金（IMF）はトランプ政権による追加関税が与え得る世界経済への影響を試算し、7月18日に公表している。IMFがその試算の前提としたのは、米国がすでに実施した鉄鋼輸入制限、中国の知的財産権侵害を理由とした年500億ドル相当の中国製品への追加関税に加えて、米トランプ政権が検討している2,000億ドルの対中追加関税、輸入車への25%の追加関税が、今後実際に発動されるとするものだ。

この場合、世界のGDPは2年間で0.5%程度押し下げられる計算となる。国別の影響を見ると、先進主要国のなかで最も大きな影響を受けるのは、制裁関税を仕掛けた張本人の米国であり、輸入価格の上昇による個人消費の悪化などから、GDPは0.8%押し下げられる。中国を含むアジア新興国のGDPは0.7%、中南米のGDPは0.6%、ユーロ圏は0.3%それぞれ押し下げられる計算

となる。そして日本のGDPについては0.6%の押し下げ効果となるとされている。

このように既に視野に入っている、比較的現実味がある前提で試算しても、米国の追加関税導入によって世界経済はかなりの打撃を受けることとなる。当事者ではない日本についても、0.5%~1%とみられる潜在成長率と概ね同規模のGDP押し下げ効果が見込まれるのである。この場合、米中貿易戦争は日本経済が景気後退局面へと陥るきっかけを生み出してしまうだろう。

米中貿易戦争が日本の産業に与える影響に注目すると、最も大きな打撃を受けると予想されるのは自動車産業である。その理由は、第1に、自動車産業は、中国における日系企業の現地生産規模では最大であり、米中貿易戦争の影響から中国経済が悪化した場合に最も大きな被害にあうからである。第2に、日本の自動車産業は、対米輸出依存度が他の産業に比べて大きいいため、貿易戦争の結果として米国経済が悪化する場合には影響が大きいからだ。米中貿易戦争だけでなく、トランプ政権が自動車輸入関税を課すことを決めれば、自動車産業にはさらなる大きな打撃となる。こうした事態が発生し、日本が誇るリーディング産業である自動車産業がその国際競争力を大きく低下させることになれば、日本経済の将来にとっても損失は極めて大きなものとなるだろう。

Writer's Profile



木内 登英 Takahide Kiuchi

金融ITイノベーション事業本部
エグゼクティブ・エコノミスト
専門はマクロ経済、金融政策
focus@nri.co.jp